

平成19年度(平成20年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	970,971	保険契約準備金	12,265
現金	172	支払備金	392
預貯金	970,799	責任準備金	11,873
有形固定資産	1,595	その他負債	10,061
建物	802	未払法人税等	845
動産	793	未払金	7,947
無形固定資産	276	預り金	1,115
その他資産	404,687	仮受金	153
未収保険料	122	賞与引当金	4,343
代理店貸	1,190	繰延税金負債	95,859
前払費用	1,808		
未収収益	389		
仮払金	20		
預託金	18,621		
保険業法第113条繰延資産	382,088	負債の部 合計	122,529
その他の資産	446	(純資産の部)	
供託金	10,000	資本金	856,500
		資本剰余金	750,000
		資本準備金	750,000
		利益剰余金	△ 341,497
		その他利益剰余金	△ 341,497
		繰越利益剰余金	△ 341,497
		株主資本合計	1,265,002
		純資産の部 合計	1,265,002
資産の部 合計	1,387,531	負債及び純資産の部 合計	1,387,531

平成19年度 [平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで] 損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	19,502
保険引受収益	16,133
正味収入保険料	16,133
資産運用収益	3,366
利息及び配当金等収入	3,366
その他経常収益	2
経常費用	67,263
保険引受費用	52,329
正味支払保険金	687
損害調査費	35,431
諸手数料及び集金費	3,944
支払備金繰入額	392
責任準備金繰入額	11,873
営業費及び一般管理費	319,878
その他経常費用	57,375
税金	8,328
減価償却費	951
保険業法第113条繰延資産償却額	47,761
その他の経常費用	334
保険業法第113条繰延資産繰延額	△ 362,319
経常損失	47,761
税引前当期純損失	47,761
法人税及び住民税	950
法人税等調整額	95,859
当期純損失	144,570

平成19年度

平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金	利 益 剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
前事業年度末残高	856,500	750,000	750,000	△ 196,927	△ 196,927	1,409,572	1,409,572
当事業年度変動額							
当期純利益	-	-	-	△ 144,570	△ 144,570	△ 144,570	△ 144,570
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額 合計	-	-	-	△ 144,570	△ 144,570	△ 144,570	△ 144,570
当事業年度末残高	856,500	750,000	750,000	△ 341,497	△ 341,497	1,265,002	1,265,002

平成19年度 個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
該当項目はありません。
2. 有形固定資産の減価償却の方法
定率法により行っております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、計上することとしております。
なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、当該資産を所管する部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した業務監査部が査定結果を監査しています。
この結果、当期において貸倒引当金の計上はありません。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
該当項目はありません。
 - (4) 価格変動準備金
該当項目はありません。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
6. デリバティブ取引
該当取引は行っておりません。
7. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
8. 会計方針の変更
平成19年度より法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、平成19年4月1日以後に新規に取得した減価償却資産については、旧定率法及び旧定額法から定率法及び定額法へ変更しております。
なお、これによる損益計算書に与える影響は軽微であります。
9. 追加情報
平成19年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了したものについては、残存簿価を償却が終了した事業年度の翌事業年度以後5年間で均等償却を行うこととします。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、1,261千円であります。
2. 保険業法第113条繰延資産
保険業法第272条の18において準用する同法第113条繰延資産への繰入額及び償却額の計算は定款の規定に基づいて行っております。なお、平成19年度末における当該資産計上額は382,088千円であります。

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引
営業費及び一般管理費 47,961千円
2. 利息及び配当金収入の内訳
預貯金利息 3,366千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位: 一株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	97,455	—	—	97,455

V 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は225,060千円、繰延税金負債の総額は138,354千円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金額として控除した額は、182,565千円であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、繰越欠損金182,565千円、のれん償却38,509千円及びソフトウェア償却2,007千円であります。繰延税金負債の発生原因別の内訳は、保険業法第113条繰延資産計上額に対し138,354千円であります。

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	16,417千円
減価償却累計額相当額	4,981千円
期末残高相当額	11,436千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	4,071千円
1 年 超	7,550千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,334千円
減価償却費相当額	4,104千円
支払利息相当額	371千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存保証額を残存価額とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位: 千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T&Dホール ディングス	被所有 直接 77.64%	役員の兼任 ・経営管理	出向者の給 与	46,761	未払金	—
				経営管理料	1,200	前払費用	—

(注) 1. 出向者の給与については、T&Dホールディングスとの覚書に基づき金額交渉のうえ決定しております。

2. 経営管理料については、T&Dホールディングスより提示された料率を基礎として決定しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	12,980円37銭
2. 1株当たりの当期純損失	1,483円45銭

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。